

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績一覧

No	年度	交付金事業の名称	事業概要	経済対策分野との関係	事業費	交付金充当額	実績		効果
1	令和2年度	「おおぶ元気商品券」事業	全市民に1人1万円の商品券を交付し、市内の消費を喚起するとともに市民生活を支援する。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	934,303千円	644,991千円	経済波及効果	15億4,900万円	市民の生活支援と事業者の売上の増加など、市内の経済活性化につながった。
2	令和3年度	子育て世帯等臨時特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担軽減を図るため、子育て世帯への臨時特別給付で支給対象外となっている所得超過世帯に対し、対象者1人あたり10万円の市独自の給付金を支給する。	③-Ⅰ-5 生活・暮らしへの支援	263,600千円	213,470千円	臨時特別給付金給付人数	2,772人	子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となった世帯へ市独自の給付を行い、子育て世帯の経済負担の軽減につながった。
3	令和3年度	信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対象の融資制度を利用した事業者に対して追加の補助を行う。	①-Ⅱ-2 資金繰り対策	14,413千円	9,091千円	信用保証料補助件数	26件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、信用保証料を補助することで、経済負担の軽減につながった。
4	令和3年度	あいスタ認証取得飲食店応援金	感染対策を行う飲食店を県が認証する制度（ニューあいスタANDARD）に申請し、認証された市内飲食店事業者について応援金を交付する。	③-Ⅰ-4 事業者への支援	13,090千円	13,090千円	飲食店補助件数	158件	市内飲食店の感染症対策の強化された。
5	令和3年度	大府市がんばる事業者応援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、苦境に立ち業種・業態変換を余儀なくされる事業者の設備投資を補助する。	②-Ⅱ-3 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	20,150千円	20,150千円	事業者補助件数	170件	コロナの影響で業種変換等を余儀なくされた事業者に対し、設備投資を補助し、経済活動の停滞を防ぐことができた。
6	令和4年度	大府市臨時特別出産祝金	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担軽減を図るため、子育て世帯への臨時特別給付で支給対象外となっている所得超過世帯に対し、対象者1人あたり10万円の市独自の給付金を支給する。	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	69,321千円	55,532千円	給付金給付人数	732人	コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、子どもを出生した養育者の方に出産・子育てに係る生活支援として給付することで、出産時の不安を緩和し、消費を拡大した。
7	令和4年度	水道料金基本料金無償化	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する市民生活への支援として、水道料金の基本料金を減免する。	④-1. 原油価格高騰対策	186,466千円	186,465千円	減免額	186,465千円	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた市民・事業者を支援し、消費を促した。
8	令和4年度	プレミアム付商品券	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する地域経済の活性化と市民生活への支援する。	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	31,759千円	31,758千円	経済波及効果	3億603万円	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた市内事業者の販売促進と物価高騰等の影響を受けていた市民の生活を支援し、消費を促した。
9	令和4年度	子育て世帯生活応援特別給付金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯を支援する。	④-1. 原油価格高騰対策	62,201千円	59,950千円	給付人数	1,258人	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた低所得の子育て世帯を支援し、消費を促した。

10	令和4年度	子育て世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	172,285千円	49,091千円	給付人数	17,040人	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた子育て世帯を支援し、消費を促した。
11	令和4年度	防災情報プラットフォーム構築事業	防災情報アプリを導入し、防災同報無線、市公式ウェブサイト、SNS等の既存の媒体と組み合わせ、防災情報発信の多重化を図る。アプリには、地域の被災状況を写真・GPS位置情報等を用いて報告できる機能を付加し、情報収集の機能を強化する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	31,604千円	12,987千円	防災情報アプリのダウンロード数	1,250人	防災同報無線、市公式ウェブサイト等既存の媒体と組み合わせ、防災情報発信が強化された。
12	令和4年度	総合保育業務支援システム構築事業	国のマイナポータル「びったりサービス」と新たに導入するAI入園選考システムを連携し、正確な入園選考を行うとともに、入園申込から入園選考通知書の作成まで一括でデジタル処理を行い、「保護者が市役所に来庁しなくても良い保育サービス」を提供する。また、保育業務支援システムを導入し、保育士の業務を効率化する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	16,515千円	8,258千円	AI入園選考システムによる事務処理削減時間の割合／年	66%	正確な入園選考が実施できたことに加えて、保護者の利便性向上及び、事務処理時間の削減につながった。
13	令和4年度	スマート農業推進事業	市、農業者、農業関係団体、民間企業(ソフトバンク等)で構成するスマート農業推進協議会を設立し、ロボットトラクター、農業用ドローン、ほ場・施設環境測定・制御システム、臭気管理システム等の先端技術を活用したスマート農業を推進する。農業の経営規模の拡大、農作業の効率化を図り、持続可能な都市近郊農業を実現する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	19,933千円	7,973千円	農作業時間の削減割合	10%	事業者の農業規模の拡大や農作業時間の削減につながった。
14	令和4年度	利便性の高い公共交通ネットワーク形成事業	高精度AIカメラを搭載したバスロケーションシステムを導入し、循環バスの利便性の向上を図る。また、公共交通の拠点であるJR大府駅、共和駅の人流データ(ビッグデータ)を取得・分析し、駅周辺地域の活性化を図り、まちと一体となった利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,466千円	1,386千円	バスや鉄道等の公共交通の満足度	38%	バスの現在地や運行状況などをインターネット上で確認可能となり、循環バスの利便性向上につながった。
15	令和4年度	eスポーツ・プロジェクト	石ヶ瀬児童老人福祉センターの旧放課後クラブ棟にeスポーツ拠点施設を設置し、市民が気軽にeスポーツに参加できる環境を整備する。高齢者、子ども・若者でチームを編成するなど、eスポーツを通じた多世代の交流を図る。プロジェクトは、愛知県のeスポーツ領域の認定スタートアップ企業と連携して推進する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	23,811千円	9,541千円	eスポーツの新規参加者数	181人	eスポーツをきっかけに多世代交流の活性化につながった。
16	令和5年度	大府市低所得世帯生活支援特別給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の現金給付を行う。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	179,770千円	179,770千円	給付世帯数	5,833世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた低所得世帯を支援し、消費を促した。
17	令和5年度	水道料金基本料金無償化	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する市民生活への支援として、水道料金の基本料金を減免する。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	309,582千円	174,467千円	減免額	309,582千円	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けていた市民・事業者を支援し、消費を促した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績一覧

No	年度	交付金事業の名称	事業概要	経済対策分野との関係	事業費	交付金充当額	実績		効果
1	令和5年度	水道料金基本料金無償化	原油価格・物価高騰に対する市民生活への支援として、水道料金の基本料金を減免する。	I . 物価高から国民生活を守る	309,582千円	84,697千円	減免額	309,582千円	物価高騰等の影響を受けていた市民・事業者を支援し、消費を促した。
2	令和5年度	令和5年3学期中学校の給食費の無償化	物価高騰の影響による経済的な負担軽減を図るため、中学校の給食費を減免する。	I . 物価高から国民生活を守る	32,203千円	32,203千円	減免額	32,203千円	物価高騰等の影響を受けていた子育て世帯を支援するとともに、生徒の給食の質と量を確保した。
3	令和5年度	低所得の子育て世帯への食料品等支援団体補助金増額	物価高騰の影響を強く受けている、困窮世帯へ食料品等の支援を行うNPO等に対する支援として、フードパントリー事業に対する補助を行う。	I . 物価高から国民生活を守る	500千円	500千円	補助団体数	1団体	物価高騰等の影響を受けていた低所得の子育て世帯を支援する団体を支援することで、困窮世帯への支援へとつながった。